

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

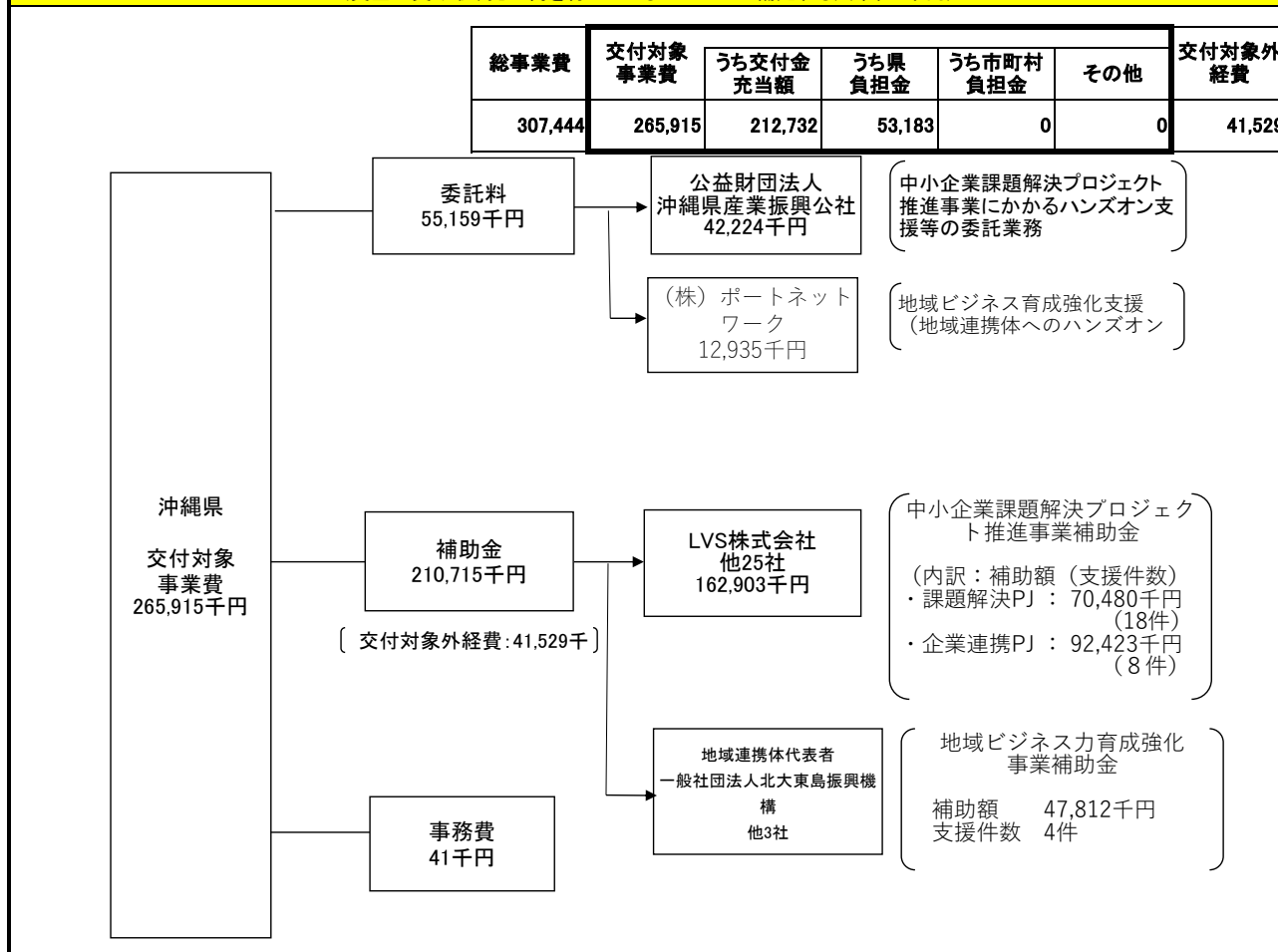
事業番号・事業名	107	中小企業基盤強化・地域連携推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア			
担当部課名	商工労働部マーケティング戦略推進課 商工労働部中小企業支援課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	①県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。 ②地域ビジネス力強化支援(補助)、地域連携体制へのハンズオン支援(委託)						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(基盤強化:事業終了翌年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	(a)当初予算額	504,700		316,100		292,596	
	(b)予算現額	504,700		316,100		292,596	
	(c)増減額(b-a)	0		0		0	
	(d)前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	504,700		316,100		292,596	
	B. 執行済額	408,205		283,025		265,915	
	うち交付金充当額	326,564		226,420		212,732	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	80.9%		89.5%		90.9%	
予算の状況の説明	不用額の主な内容は、令和元年度採択の補助事業が予定より採択数が少なかったことや、採択プロジェクトにおける経費削減や計画見直し等による補助金の執行残である。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・課題解決プロジェクト(上段) ・企業連携プロジェクト(下段)	目標	21件 7件	24件 8件	20件 6件	20件 6件	
		実績	24件 8件	24件 8件	23件 6件	18件 8件	
	<地域ビジネス力育成強化事業> プロジェクトの支援件数4件	目標	5件	5件	4件	4件	
実績		5件	4件	4件	4件		
進捗状況説明	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・令和3年度実績として、コロナ禍による環境変化により、課題解決プロジェクトは18件、企業連携プロジェクトは8件と目標を下回ったものの、企業連携プロジェクトについては、活動目標を達成した。 (採択プロジェクト例) 課題解決プロジェクト:工用大型広告シートの開発 企業連携プロジェクト:琉球びんがたの知財整備、活用 <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体の支援4件の計画に対し、地域連携体の支援4件を行った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> R2補助終了のプロジェクトの自走化率:85%	目標	-	85%以上	85%以上	85%以上	-
		実績	-	100%	89.0%	92.8%	-
	<地域ビジネス力育成強化事業> R1年度に補助を開始した地域連携体の自立・持続化件数:4件中3件以上	目標	-	5件	4件	4件	
		実績	-	4件	4件	4件	
[R4 成果目標] <地域ビジネス力育成強化事業> R4年度に補助を開始した地域間連携体の自立・持続化件数 1件中1件以上	目標					1件中1件以上	
達成状況説明	<中小企業基盤強化プロジェクト推進事業> ・令和2年度補助終了プロジェクトの状況調査を行ったところ、92.8%の企業がプロジェクトを自走化(継続)していた。 <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携の課題解決に取り組む連携体の形成については、計画値4件のところ、実績値4件となった。県内の4地域(名護市、北大東村、恩納村、与那原町)において中小企業振興等のプロジェクトに取り組む地域連携体が形成された。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p><中小企業基盤強化プロジェクト推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響によりプロジェクトの継続が困難となった企業があった。 ・零細企業が多いため、事業執行体制など、経営基盤の強化を図りつつ、プロジェクトの推進に取り組んでいく必要がある。 ・補助終了後にプロジェクトが持続的に発展するような支援が必要である。 <p><地域ビジネス力育成強化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携体の自立・持続化に向け構成員の各々の連携が必要である。また、連携体外の事業者との連携についても取り組んでいく必要がある。 ・地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。 	<p><中小企業基盤強化プロジェクト推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効果、実現可能性の高いプロジェクトの掘り起こしを行うとともに、事業計画の事前相談、ブラッシュアップに注力し、プロジェクトの適格性や有効性等、精度を高めたうえで、事業を推進していく必要がある。 ・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展を促進するため、より充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組んでいく必要がある。 ・企業間の連携や、関係機関との連携を促すことで、県内産業への波及効果を高めていく必要がある。 <p><地域ビジネス力育成強化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携体をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。 ・地域連携体の構成員に限らず、地域の多くの事業者を連携体のイベントや会議に参加してもらえよう巻き込んで行く。 ・年度毎の成果目標等を連携体内で十分議論、共有する。

今後の取り組み方針

<p><中小企業基盤強化プロジェクト推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の事前相談や申請資料の追加等により、課題の整理及び計画のブラッシュアップを行い、効果、実現性の高いプロジェクトの掘り起こしを行う。 ・プロジェクトの推進力向上及び持続的発展を促進することや、企業間・関係機関との連携を促すことなど、県内産業への波及効果を高めるため、充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組む。 ・事業採択に際し、成長性・継続性・波及効果が高いプロジェクトが採択されるよう審査項目等の検討を行う。 <p><地域ビジネス力育成強化事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域間連携体をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域間連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。 ・地域の多くの事業者を地域間連携体の活動に関わってもらうため、連携体のイベントや会議の開催に当たっては、連携体外への事業者への呼びかけを行う。 ・成果目標等を連携体内で十分議論、共有するよう各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的に行う。 ・これまでの地域連携体よりも広域的な地域間連携体を構成することにより、より広域的なビジネスチャンスを行う活動に繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目、 使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業基盤強化プロジェクト推進事業における委託事業者には、県や経済団体等との連携が可能な体制、及びその実績やノウハウが求められるため随意契約が妥当であると考えている。また、補助事業者は、プロジェクトの公募を行い、審査会の審査により採択しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・受益企業も、1～3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジネス力育成強化事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ・受益企業も、1～2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	114	小規模事業者等IT導入支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア			
担当部課名	商工労働部中小企業支援課	事業実施 (予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)			
事業内容	(1)労働生産性分析アンケート (2)IT専門家の配置 (3)IT導入補助金の執行							
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R5年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額			39,300		44,300	
		(b)予算現額			46,800		44,300	
		(c)増減額(b-a)			7,500		0	
		(d)前年度繰越額			0		0	
		A. 計(b+d)			46,800		44,300	
	B. 執行済額				40,650		34,714	
	うち交付金充当額				32,520		27,771	
	C. 次年度繰越額				0		0	
	執行率(%) (B/A)				86.9%		78.4%	
予算の状況の説明		執行率は78.4%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	労働生産性分析アンケートを実施	目標			200件	300件		
		実績			347件	118件		
	IT専門家による企業訪問を実施	目標			100社	100社		
		実績			101社	64社		
進捗状況説明	成果目標である労働生産性アンケートの実施件数、IT専門家による企業訪問の実施については、実績がそれぞれ118件・64社で未達成となっている。 達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症に関連する活動自粛要請等の影響により、アンケート回答への協力依頼や専門家による企業訪問が実施できなかった期間があったことによる。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R5年度)	
	IT導入補助金による支援企業数	目標			50件	50件		
		実績			27件	30件		
	【R5成果目標】 R3年度にIT導入補助金を活用した企業(50社)の労働生産性:1%向上		目標					1%向上
			実績					
	達成状況説明	成果目標である補助件数については、実績が30件で未達成となっている。 達成できなかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症に関連する活動自粛要請等が長期化する中であって、補助金を活用しITツールを導入する事業者数が想定よりも少なかったことによる。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	<p>・コロナ禍により、IT導入に対する事業者ニーズが変化している可能性がある。</p>	<p>・コロナ禍によってもたらされた社会変容も踏まえ、IT導入による業務改善の周知を強化する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・金融機関や各支援機関とも連携し、事業の周知徹底につとめることで、IT投資が必要であるとする事業者の掘り起こしに努める。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,714	34,714	27,771	6,943	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 20px;"> <p style="text-align: center;">沖縄県 交付対象 事業費 34,714千円</p> </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>委託料 小規模事業者等IT 導入支援事業受託 コンソーシアム 28,372千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>補助金 (株) アイテック 他29社 6,342千円</p> </div> </div> </div>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		<p>・小規模事業者等IT導入支援事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模及び費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	115	事業承継推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア			
担当部課名	商工労働部中小企業支援課	事業実施 (予定)年度	R3 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	1)事業承継推進補助金の執行 2)M&A養成講座の実施						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和4年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額					68,898
		(b)予算現額					68,898
		(c)増減額(b-a)					0
		(d)前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)					68,898
	B. 執行済額						46,054
	うち交付金充当額						36,843
	C. 次年度繰越額						0
	執行率(%) (B/A)						66.8%
予算の状況の説明		・中小企業の事業の継続と雇用の維持を図るため、令和3年度から新規事業として、中小企業の円滑な事業承継に要する経費として補助金等を計上した。 ・執行率は、66.8%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	経営指導員向けM&A養成講座の実施		目標	-	-	-	2回
			実績	-	-	-	2回
進捗 状況 説明	・講座は、6月と9月に実施し目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)
	事業承継推進補助金による支援企業数		目標	-	-	50社	-
			実績	-	-	18社	-
	【R4成果目標】 R3年度に事業承継推進補助を活用した企業 のうち、1割が事業承継達成		目標	-	-	-	2社
	達成 状況 説明	・成果目標である補助金による支援企業数については、実績が18社で未達成となっている。達成できなかった理由は、事業承継実行期のステージある企業数が想定よりも少なかったためである。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①事業承継実行期段階の企業が未だ少なかったことから、事業承継実行期より前の支援も行う必要がある。 ②事業承継のニーズでは、どのように進めてよいか分からないという企業が多かったため、初期対応支援を行う商工会経営指導員等とさらに連携する必要がある。	①事業承継準備期の事業承継計画策定支援も行う必要がある。 ②初期対応支援を行う経営指導員と連携体制を強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
①令和4年度事業から、事業承継計画策定にかかる専門家派遣も実施する。 ②定期的に商工会等を巡回して事業承継にかかる情報を共有し、初期対応支援を行う経営指導員と連携体制を強化するよう努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
50,521	46,054	36,843	9,211	0	0	4,467
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-right: 20px;"> <p>沖縄県 交付対象 事業費 46,054千円</p> </div> <div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 20px;"> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">委託料 39,192千円</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">事業承継推進事業共同企業体 (公益財団法人 沖縄県産業振興公社) (一財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター)</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">補助金 18社 6,862千円</div> </div> </div> </div>						
評価	点検項目		評価に関する説明			
資金の流れ、費目・点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。		<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で審査委員会により選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模及び費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ・補助金の補助率は、国の事業承継引継ぎ補助金と同様に2/3に設定しており、負担関係に係る考え方については妥当であると考えている。 			
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

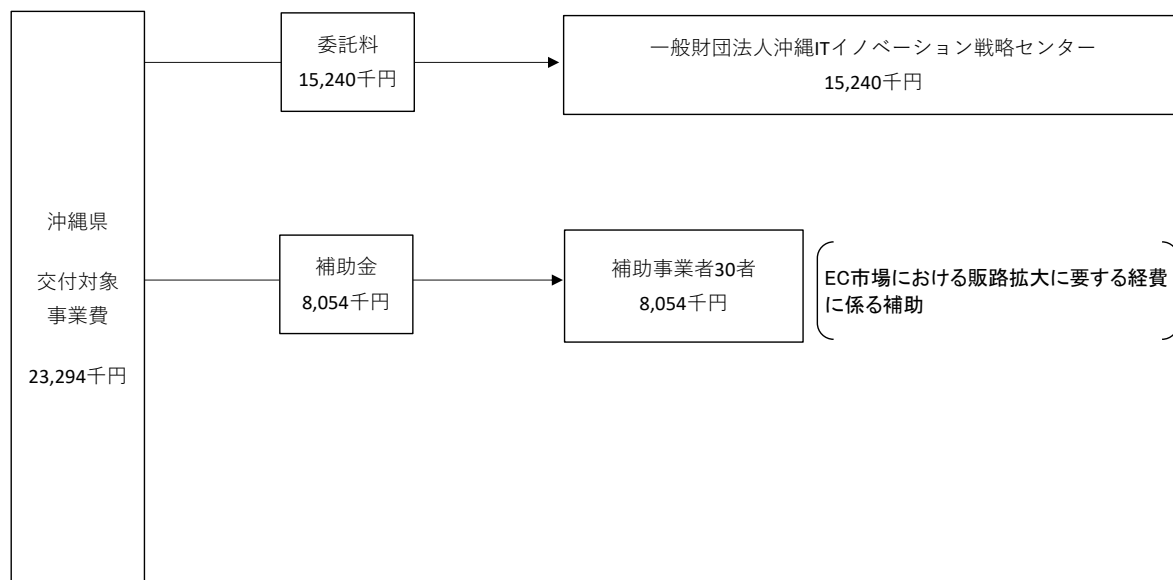
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア			
担当部課名	商工労働部マーケティング戦略推進課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別の受講者のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	46,865		30,500		29,656
		(b)予算現額	46,865		63,158		24,808
		(c)増減額(b-a)	0		32,658		▲ 4,848
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	46,865		63,158		24,808
	B. 執行済額		22,173		57,575		23,294
	うち交付金充当額		17,738		46,060		18,635
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		47.3%		91.2%		93.9%
予算の状況の説明		執行率は93.9%である。予算が減額しているのは、補助事業者採択にあたり要件を満たした事業者の数が想定件数に達しなかったこと等によるもの。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	実践的研修による支援数	目標		170者	170者	100者	
		実績		265者	599者	147者	
	研修受講者における販路拡大実践支援数	目標		25者	20者	45者	
		実績		13者	99者	31者	
	連携体への支援数	目標		5者	2者	0者	
実績			0者	0者	0者		
進捗状況説明	令和3年度実績として、実践的研修の受講者数は147者となり目標を達成している。研修受講者における販路拡大実践支援数は31者となり、採択後に事業を廃止する事業者等がいたため、目標を達成できなかった。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC利活用に関する知識、ノウハウが習得できたとの回答(80%以上)	目標		80%以上	80%以上	80%以上	
		実績		96%	86%	95%	
	販路拡大実践支援もしくはハンズオン支援を受けた事業者の中でEC等の新たな販売手法で収益を確保できた企業の割合2/3以上	目標		2/3以上	2/3以上	2/3以上	
		実績		10/13	67/99	21/31	
	連携体への支援数	目標		5者	2者	0者	
		実績		0者	0者	0者	
達成状況説明	①研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC利活用に関する知識、ノウハウが習得できたと回答した割合について目標を達成することができた。 ②実践的講座を受講し、販路拡大実践支援を受けた事業者のEC部門の収益が増加した企業の割合については、31者中21者の収益が増加し目標を達成することができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は今年度で終了するが、引き続き県内事業者のEC市場競争力を高める取り組みを継続する必要がある。 ・県民所得の向上のため、県産品の販路拡大を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・EC市場競争力を高め、県産品の販路拡大に繋がる取り組みを検討する。 	
	今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、県内事業者の県産品の販路拡大を支援するため、ECサイトの新規構築及びECサイトを強化するための改修に係る取り組みを支援する。 			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,294	23,294	18,635	4,659	0	0	0

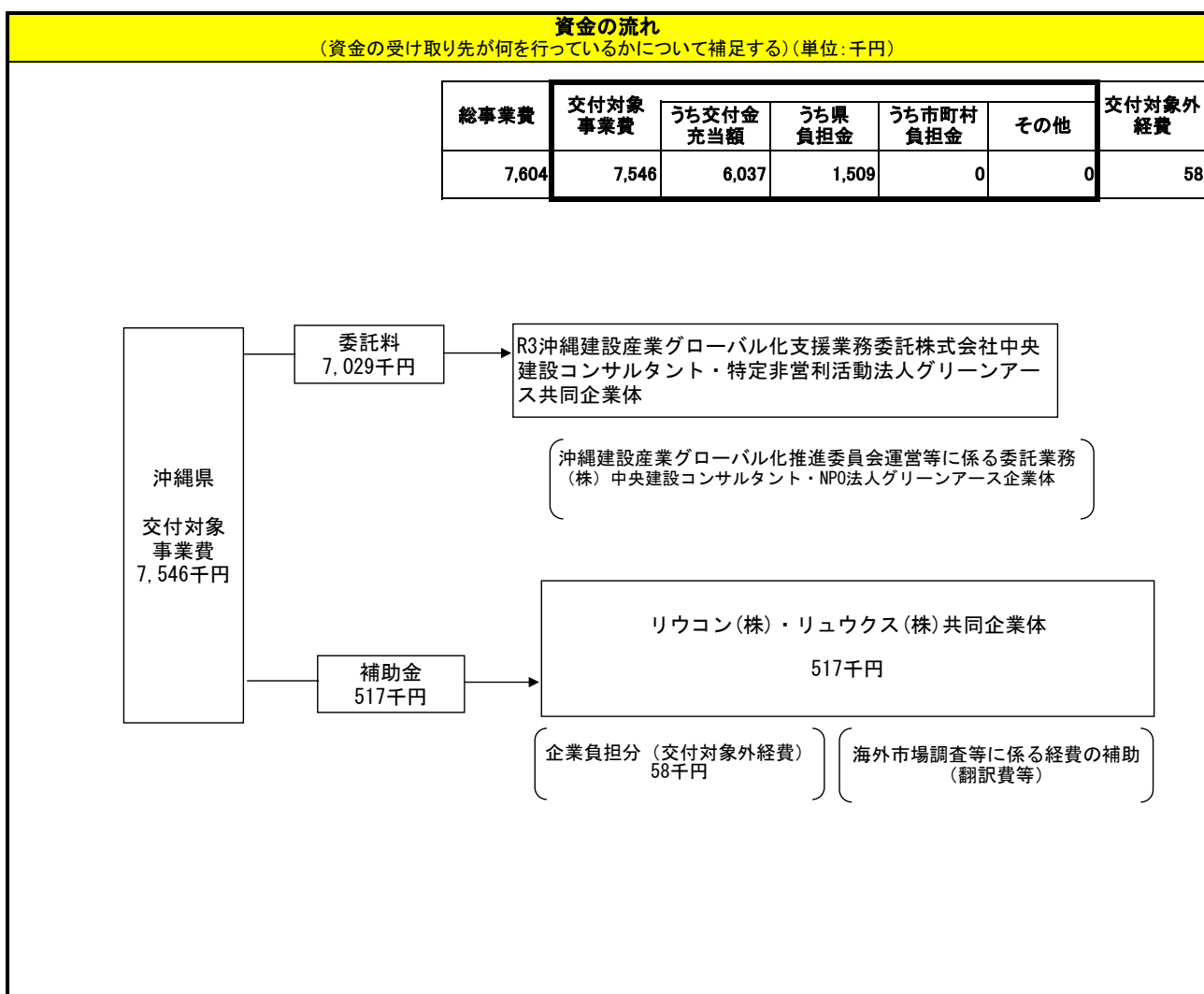


資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルを行い、提案の内容によって選定したため、妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	189	沖縄建設産業グローバル化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ウ			
担当部課名	土木建築部 土木総務課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
事業内容	海外建設市場のニーズを獲得するため、工事受注機会の拡大を行い、県内建設産業の活性化を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,972		11,395		9,733
		(b)予算現額	15,972		11,395		9,733
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	15,972		11,395		9,733
	B. 執行済額		10,976		10,416		7,546
	うち交付金充当額		8,781		8,333		6,037
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		68.7%		91.4%		77.5%
予算の状況の説明		・予算額の主な内訳は、モデル企業への補助金、委員会の運営補助等に係る委託料である。 ・不用額については、補助金の実施精算(主に旅費の精算)によるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	県内建設関連企業(モデル企業2社)による海外市場調査及び海外市場への参入の支援を行う。	目標	6社	6社	3社	2社	
		実績	6社	6社	3社	2社	
	海外の見本市の参加	目標	-	参加	参加	参加	
		実績	-	参加	不参加	不参加	
	シンポジウム等の開催	目標	-	-	-	開催	
		実績	-	-	-	開催	
進捗状況説明	○県内2社(1企業グループ)のモデル企業による海外市場参入の取組を支援した。 ○海外見本市については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響より出展を見送った。 ○令和3年11月4日には、国土交通省と共催で県内建設関連企業向けに「海外進出セミナー」を開催した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)
	海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数(累計)	目標	-	2社	4社	6社	6社
		実績	-	2社	4社	4社	4社
	海外見本市への参加企業数	目標	-	4社	0社	10社	14社
		実績	-	4社	0社	0社	4社
	達成状況説明	○令和3年度における海外工事等参入企業数(累計)は前年度から進捗なしとなっているが、台湾企業からの試験業務の受注や、セントルシアへの浮桟橋輸出などの成果があった(当該企業は過年度実績にて同指標実績値に計上済みである)。 ○コロナ禍の影響により渡航が困難な状況であり、海外見本市を見送ったことから、海外見本市出展企業数は前年度から進捗なしとなっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度にこれまでの本事業の取組などを踏まえ、海外展開に関するガイドブックを作成した。 コロナ禍による影響が継続している。 関係団体において、JICA沖縄と連携した海外展開に関するセミナーを開催するなどの取組があった。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による影響が収束した後、県内建設関連企業が渡航し海外市場調査等を実施できるよう、これまで得た知見を効果的に情報発信する必要がある。 令和3年度までの総括を踏まえ、今後の必要な支援策の検討を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に作成したガイドブックの紹介動画を作成し、関係団体と連携の上、発信する情報のリンク先などの周知を行う。 令和4年度は、令和5年度以降の必要な支援策の検討及び事業化に向けた取組を行う。 		



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定し、補助企業については、公募により選定している。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、積み上げ積算で適正規模だと考える。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業者の負担を抑えるため補助を行うが、経費の一部を自ら負担することで原価管理等、経費節減が期待されることから、事業者の負担割合を10%としており、妥当と考える。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助金については、支出等に関する書類により適正であることを確認。